BlackRock®

ブラックロック
日本株式オープン

第56期 運用報告書(全体版)
(決算日:2026年9月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
決算日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本株式オープン】 日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本株式マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年2回の毎決算時(3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、
期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますよう
お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社
〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館
運用報告書に関するお問合わせ先
電話番号:03-6703-4300
(受付時間　営業日の9:00～17:00)
ホームページアドレス
www.blackrock.com/jp/

NM1126U-6094497-1/23

CONTENTS

子投資信託(決算日:2026年9月15日)
「ブラックロック日本株式オープン」
◇ 基準価額の推移
◇ 運用担当者コメント
◇ ファンド状況
◇ 資産状況
◇ お知らせ

親投資信託(決算日:2026年3月16日※)
「日本株式マザーファンド」
◇ 基準価額の推移
◇ 運用担当者コメント
◇ ファンド状況
◇ 運用内容
◇ 資産状況
◇ お知らせ

※「ブラックロック日本株式オープン」が組入れている親投資信託の決算は、年1回(3月15日)です。よって直前の計算期間(決算)である2026年3月16日現在の内容を記載しております。

NM1126U-6094497-2/23

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク）東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率等	株式先物組入比率	投資証券組入比率	純資産
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（配当込み）	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
52期（2024年9月17日）	18,353	0	△3.2	4,348.17	△3.2	98.5	−	−	3,238
53期（2025年3月17日）	19,839	0	8.1	4,730.00	8.8	98.2	−	−	3,410
54期（2025年9月16日）	22,604	0	13.9	5,526.51	16.8	99.0	−	−	3,699
55期（2026年3月16日）	25,604	0	13.3	6,368.73	15.2	97.6	−	−	3,782
56期（2026年9月15日）	26,489	0	3.5	7,204.62	13.1	98.9	−	−	3,781

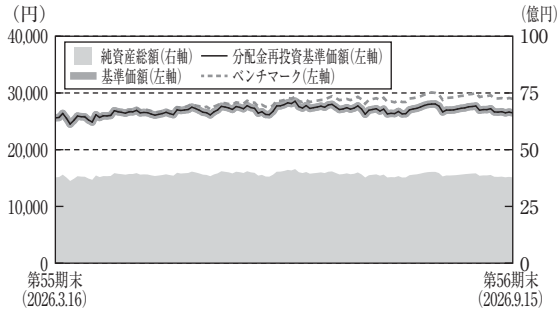
（注1）基準価額は1万口当り。
（注2）株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
（注3）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。
（注4）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」、「投資証券組入比率」は実質組入比率を記載しています。
（注5）東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
（注6）純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率等	株式先物組入比率	投資証券組入比率
		騰落率	（配当込み）	騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2026年 3月16日	25,604	−	6,368.73	−	97.6	−	−
3月末	24,875	△ 2.8	6,229.53	△ 2.2	96.7	−	−
4月末	26,359	2.9	6,638.55	4.2	98.0	−	−
5月末	27,607	7.8	7,052.48	10.7	96.8	−	−
6月末	27,521	7.5	7,126.60	11.9	98.6	−	−
7月末	26,741	4.4	7,142.20	12.1	98.6	−	−
8月末	27,613	7.8	7,417.21	16.5	98.3	−	−
（期末）							
2026年 9月15日	26,489	3.5	7,204.62	13.1	98.9	−	−

（注1）基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。
（注2）株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
（注3）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。
（注4）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」、「投資証券組入比率」は実質組入比率を記載しています。
（注5）東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■当期中の基準価額等の推移について
（第56期:2026年3月17日～2026年9月15日）



第 56 期首：25,604 円
第 56 期末：26,489 円（既払分配金 0 円）
騰落率　　：3.5%（分配金再投資ベース）

＊分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
＊分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期（2026年3月17日から2026年9月15日）、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は13.1%上昇しました。

当期前半の国内株式市場は、米国の通商政策や中東情勢を巡る不透明感を背景に、一時的に変動性が高まる場面が見られました。もっとも、その後は地政学リスクに対する過度な懸念の後退に加え、米国ハイテク株の上昇や国内外のテクノロジー関連企業の業績改善期待が支援材料となり、堅調に推移しました。とりわけ、AI関連需要の拡大期待を背景に、半導体・電子部品関連株を中心として投資家の関心が高まったほか、企業の資本効率改善に向けた取り組みや株主還元強化への期待も、日本株市場を下支えする要因となりました。

当期後半は、相場をけん引してきたAI・半導体関連株の一部で利益確定の動きが見られ、業種・銘柄間の選別色が強まりました。AI投資の持続性や一部半導体企業の業績見通しが意識される一方、国内金利の上昇期待を背景に銀行株が堅調に推移したほか、為替動向や企業決算を受けて、自動車、内需関連、割安株などにも物色の裾野が広がりました。世界的な金利上昇圧力や為替変動を背景に、短期的に株価の変動性が高まる局面もありましたが、企業業績の底堅さや資本政策への期待が相場全体を支える展開となりました。

ポートフォリオについて

＜当ファンド＞

当期、「日本株式マザーファンド」を高位に組入れた運用を行いました。

＜日本株式マザーファンド＞

当ファンドでは、銘柄選別を行う上で、ファンダメンタルズおよびバリュエーションを加味しながら、企業の稼ぐ力を示すROE（自己資本収益率）や利益（EPS）成長率の推移などに注目しました。また、今後の業績回復が見込まれる銘柄を新規で組入れる一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群などを売却しました。

（主なプラス要因）

・AI・半導体関連需要の拡大期待や好決算を背景に株価が堅調に推移した「レゾナック・ホールディングス」、通信計測関連の需要回復期待などが評価された「アンリツ」、日銀による金融政策正常化への思惑を背景に上昇した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、海外投資家による日本の損害保険業界への関心の高まりが材料視された「東京海上ホールディングス」などを保有していたことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・AI関連需要の拡大を背景に電子部品需要の改善期待が高まり株価が上昇した「村田製作所」、国内金利上昇期待を受けて堅調に推移した「三井住友フィナンシャルグループ」、AI活用によるサービス付加価値向上や単価上昇期待などから再評価が進んだ「リクルートホールディングス」を保有していなかったことがマイナスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の期中騰落率は+3.5%となりました。当期は、組入れている「日本株式マザーファンド」が上昇したことが、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

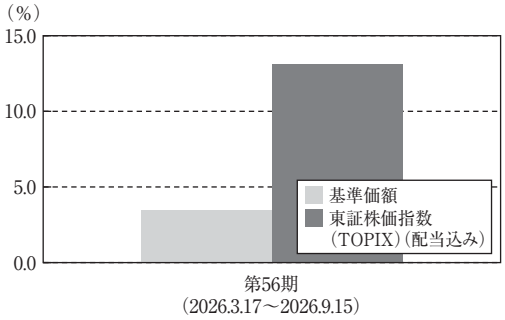
組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	4.3%

ベンチマークとの差異要因について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+3.5%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率は+13.1%となりました。

ベンチマークとの差異については、主に業種配分効果および銘柄選択効果がいずれもマイナスに寄与しました。個別銘柄では、一部保有銘柄が相対的にプラスに寄与した一方、ベンチマーク構成銘柄のうち非保有銘柄の上昇や一部業種配分が相対パフォーマンスの重石となりました。

■基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向などを勘案して見送りとさせていただきました。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2026年3月17日 ～2026年9月15日
当期分配金（税込み）		－円
	対基準価額比率	－%
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		21,099

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

＜当ファンド＞

引き続き、当ファンドでは日本株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行う方針です。

＜日本株式マザーファンド＞

日本の株式市場は、企業の資本効率改善に向けた

取り組み、デフレ脱却への期待、成長投資を促す政策運営への期待、ならびに日銀の金融政策動向などが引き続き注目されています。一方で、主要国におけるインフレ動向、金利上昇圧力、地政学リスクなどが実体経済や企業業績に与える影響については、引き続き慎重に見極める必要があると考えています。

当ファンドでは、日銀の金融政策正常化やデフレ脱却の進展によって恩恵を受ける業種、ならびに資本効率改善が見込まれる企業に注目しています。国内では人口減少や人手不足が中長期的な課題となる一方、高付加価値な財・サービスを提供し、強い価格決定力を有する企業や、ニッチな領域でグローバルにシェア拡大が期待できる企業、医療・ITなどの成長領域で業績拡大が見込まれる企業への投資機会を重視しています。また、低炭素移行への対応や資本配分方針も、銘柄選択における重要な評価項目としています。引き続き、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性、バリュエーション、ROEの水準と改善余地、企業の経営改革の進捗などを総合的に評価し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

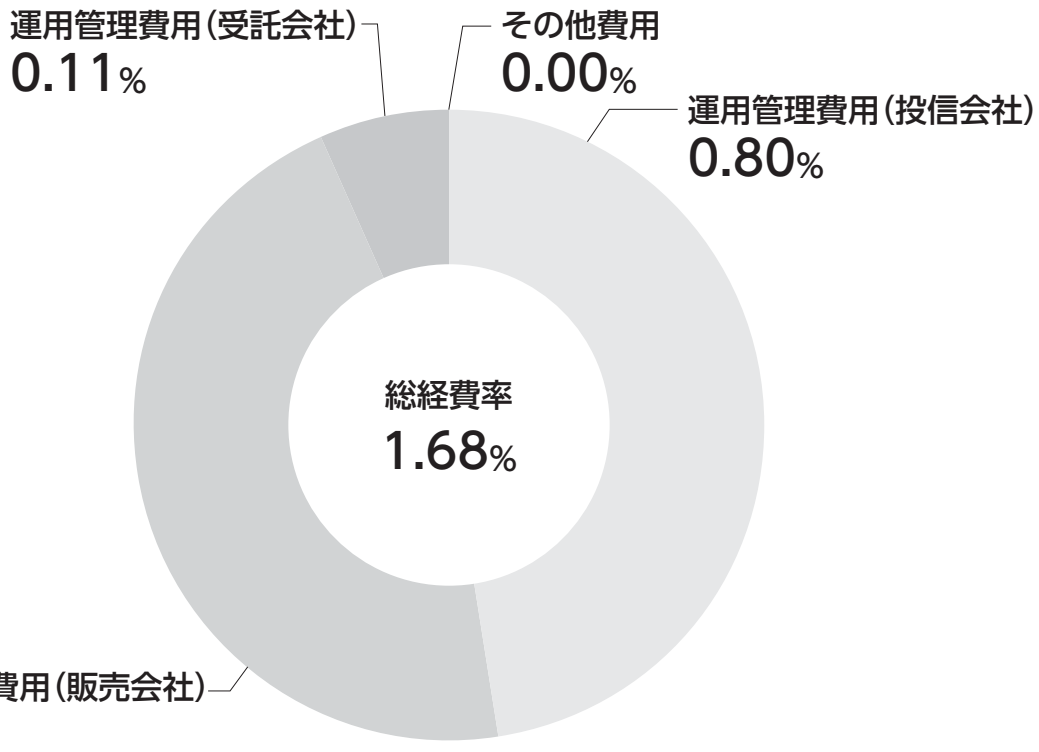
◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第56期（2026.3.17 ～ 2026.9.15）		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
（a）信託報酬	227	0.844	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26,905円です。
（投信会社）	（108）	（0.403）	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（104）	（0.386）	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	（15）	（0.055）	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（b）売買委託手数料	36	0.132	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（36）	（0.132）	
（c）有価証券取引税	－	－	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（d）その他費用	－	－	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	263	0.976	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）
■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。

（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年3月17日から2026年9月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	3,321	16,649	36,609	184,400

（注）単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2026年3月17日から2026年9月15日まで）

項目	当期
（a）期中の株式売買金額	30,656,851千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	9,639,252千円
（c）売買高比率（a）/（b）	3.18

（注1）（b）は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2026年3月17日から2026年9月15日まで）
上記期間における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	796,500	763,211	3,814,609

（注1）単位未満は切捨て。
（注2）親投資信託の受益権総口数は2,240,444千口です。

■日本株式マザーファンド組入資産の明細（2026年9月15日現在）

下記は、日本株式マザーファンド全体（2,240,444千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（0.7%）			
五洋建設	46	－	－
クラフティア	4	－	－
日揮ホールディングス	39	－	－
ダイダン	－	27	74,636
食料品（2.3%）			
ヤクルト本社	－	22	64,763
キッコーマン	－	83	139,484
アリアケジャパン	7	9	50,925
繊維製品（1.6%）			
東レ	79	145	178,701
化学（4.9%）			
旭化成	－	57	89,376
レゾナック・ホールディングス	－	9	135,729
信越化学工業	26	－	－
三井化学	50	－	－
住友ベークライト	26	－	－
積水化学工業	34	－	－
花王	16	53	185,233
コーセーホールディングス	－	22	128,797
医薬品（4.8%）			
塩野義製薬	56	46	135,616
エーザイ	27	51	246,453
第一三共	－	51	146,647
ゴム製品（1.8%）			
横浜ゴム	19	29	194,619
ガラス・土石製品（1.1%）			
住友大阪セメント	－	20	117,750
太平洋セメント	17	－	－
非鉄金属（4.3%）			
ＪＸ金属	37	42	156,756
住友金属鉱山	6	－	－
住友電気工業	13	－	－
フジクラ	－	46	219,172
ＳＷＣＣ	3	7	93,024
金属製品（0.8%）			
ＳＵＭＣＯ	－	31	92,525
機械（1.5%）			
小松製作所	－	23	164,498
住友重機械工業	20	－	－
クボタ	49	－	－
三菱重工業	54	－	－

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（19.6%）			
キオクシアホールディングス	－	1	62,100
日清紡ホールディングス	27	－	－
イビデン	6	－	－
日立製作所	23	57	298,641
三菱電機	38	44	226,950
富士電機	10	－	－
安川電機	21	－	－
オムロン	22	－	－
日本電気	－	58	279,069
ルネサスエレクトロニクス	－	62	198,449
パナソニック　ホールディングス	－	56	236,741
アンリツ	49	－	－
ソニーグループ	78	－	－
横河電機	17	－	－
アドバンテスト	6	6	183,976
キーエンス	－	3	279,942
ファナック	－	33	188,628
村田製作所	－	11	84,348
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	7	－	－
東京エレクトロン	4	2	106,365
輸送用機器（7.1%）			
デンソー	41	－	－
川崎重工業	6	－	－
トヨタ自動車	107	157	474,297
スズキ	83	100	204,321
シマノ	－	5	103,849
精密機器（2.3%）			
テルモ	－	86	193,976
ＨＯＹＡ	7	－	－
朝日インテック	50	17	56,602
陸運業（1.6%）			
阪急阪神ホールディングス	－	37	172,642
情報・通信業（4.6%）			
ディー・エヌ・エー	17	－	－
メルカリ	－	13	50,657
ＬＩＮＥヤフー	256	361	204,324
スカパーＪＳＡＴ	35	－	－
ソフトバンクグループ	30	39	244,881
卸売業（8.6%）			
丸紅	35	54	270,874
豊田通商	22	32	240,391

NM1126U-6094497-10/23

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	50	－	－
三菱商事	－	74	367,759
サンリオ	－	56	68,320
小売業（1.1%）			
三越伊勢丹ホールディングス	－	39	124,371
すかいらーくホールディングス	24	－	－
スギホールディングス	28	－	－
銀行業（16.4%）			
いよぎんホールディングス	42	－	－
九州フィナンシャルグループ	－	80	130,410
ゆうちょ銀行	63	67	219,072
三菱UFJフィナンシャル・グループ	127	178	653,637
三井住友フィナンシャルグループ	－	44	303,100
大垣共立銀行	－	15	124,273
みずほフィナンシャルグループ	－	43	370,573
北洋銀行	122	－	－
証券、商品先物取引業（1.6%）			
大和証券グループ本社	73	98	180,344
保険業（3.4%）			
東京海上ホールディングス	40	45	368,402
その他金融業（1.5%）			
クレディセゾン	39	35	161,920
不動産業（1.3%）			
東急不動産ホールディングス	80	－	－
東京建物	33	45	147,735
サービス業（7.1%）			
エムスリー	61	－	－
オリエンタルランド	－	30	92,200
ラウンドワン	－	78	92,944
リクルートホールディングス	－	21	365,536
セコム	17	36	230,354
合計 株数・金額	2,454	3,015	10,977,693
合計 銘柄数〈比率〉	60銘柄	58銘柄	<98.0%>

（注1）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注2）〈　〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注3）株数、評価額の単位未満は切捨て。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2026年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株式マザーファンド	3,814,609	100.0
コール・ローン等、その他	700	0.0
投資信託財産総額	3,815,309	100.0

（注1）外貨建資産の組入はありません。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年9月15日現在

項目	当期末
(A)資産	3,815,309,702 円
日本株式マザーファンド(評価額)	3,814,609,612
未収入金	700,090
(B)負債	33,658,608
未払解約金	700,090
未払信託報酬	32,958,518
(C)純資産総額(A－B)	3,781,651,094
元本	1,427,635,218
次期繰越損益金	2,354,015,876
(D)受益権総口数	1,427,635,218 口
1万口当り基準価額(C／D)	26,489 円

〈注記事項〉

期首元本額	1,477,443,874円
期中追加設定元本額	6,234,988円
期中一部解約元本額	56,043,644円

■損益の状況

自2026年3月17日　至2026年9月15日

項目	当期
(A)有価証券売買損益	158,613,258 円
売買益	167,048,412
売買損	△ 8,435,154
(B)信託報酬等	△ 32,958,518
(C)当期損益金(A＋B)	125,654,740
(D)前期繰越損益金	2,163,416,936
(E)追加信託差損益金	64,944,200
(配当等相当額)	(723,178,828)
(売買損益相当額)	(△ 658,234,628)
(F)合計(C＋D＋E)	2,354,015,876
次期繰越損益金(F)	2,354,015,876
追加信託差損益金	64,944,200
(配当等相当額)	(723,188,167)
(売買損益相当額)	(△ 658,243,967)
分配準備積立金	2,289,071,676

（注1）損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注3）損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

NM1126U-6094497-12/23

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

（注）第56期計算期末における、費用控除後の配当等収益（32,685,347円）、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（92,969,393円）、収益調整金（有価証券売買等損益相当額）（0円）、収益調整金（その他収益調整金）（723,188,167円）、分配準備積立金（2,163,416,936円）により、分配対象収益は3,012,259,843円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

◇お知らせ

ブラックロック日本株式オープン

一般社団法人投資信託協会が、一般社団法人日本投資顧問業協会と2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日　2026年4月1日）

※「日本株式マザーファンド」の決算日は年1回（3月15日）です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間（決算）である2026年3月16日現在の内容を記載しております。

運用報告書

第28期（決算日 2026年3月16日）
計算期間（2025年3月18日～2026年3月16日）

日本株式マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決　算　日	3月15日（原則）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とし、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

NM1126U-6094497-14/23

◇基準価額の推移

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク）東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率等	株式先物組入比率	投資証券組入比率	純資産
		期中騰落率	（配当込み）	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
24期（2022年3月15日）	20,938	△ 6.6	2,951.70	△ 7.2	96.0	－	－	3,031
25期（2023年3月15日）	23,428	11.9	3,214.73	8.9	96.1	－	－	3,130
26期（2024年3月15日）	34,332	46.5	4,491.32	39.7	97.3	－	－	3,904
27期（2025年3月17日）	36,541	6.4	4,730.00	5.3	97.3	－	－	4,313
28期（2026年3月16日）	47,901	31.1	6,368.73	34.6	96.7	－	－	8,296

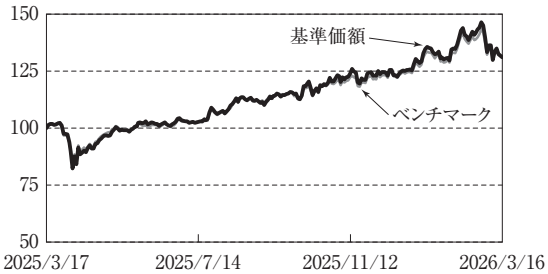
（注1）基準価額は1万口当り。
（注2）株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
（注3）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。
（注4）2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数（TOPIX）」より「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「東証株価指数（TOPIX）」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」の指数値に基づき記載しております。
（注5）東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
（注6）純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率等	株式先物組入比率	投資証券組入比率
		騰落率	（配当込み）	騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2025年３月17日	36,541	－	4,730.00	－	97.3	－	－
３月末	35,620	△ 2.5	4,626.52	△ 2.2	97.8	－	－
４月末	35,225	△ 3.6	4,641.96	△ 1.9	97.0	－	－
５月末	37,465	2.5	4,878.83	3.1	98.1	－	－
６月末	38,142	4.4	4,974.53	5.2	98.8	－	－
７月末	39,188	7.2	5,132.22	8.5	98.5	－	－
８月末	40,868	11.8	5,363.98	13.4	98.9	－	－
９月末	42,108	15.2	5,523.68	16.8	97.8	－	－
10月末	45,065	23.3	5,865.99	24.0	98.1	－	－
11月末	45,567	24.7	5,949.55	25.8	97.9	－	－
12月末	45,766	25.2	6,010.98	27.1	97.0	－	－
2026年１月末	47,827	30.9	6,288.77	33.0	98.2	－	－
２月末	53,516	46.5	6,947.17	46.9	98.6	－	－
（期末）							
2026年３月16日	47,901	31.1	6,368.73	34.6	96.7	－	－

（注1）基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。
（注2）株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
（注3）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。
（注4）東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■基準価額の推移



（注1）前期末を100とした指数値を使用しています。
（注2）ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◇運用担当者コメント

通期で当ファンドの基準価額は31.1%上昇し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は34.6%上昇しました。

上半期（2025年3月18日から2025年9月16日まで）

投資環境について

当期（2025年3月18日から2025年9月16日）、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は16.8%上昇しました。

期初は、4月2日に発表された米トランプ政権による相互関税を受けグローバル経済への影響が懸念され株価が大きく調整しましたが、その後相互関税の90日間の一時停止の発表や、トランプ大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任を求めた前言を撤回したことなどから、それまでの強硬姿勢が一部緩和したことが好感され、株価は力強く反発しました。5月から6月にかけては、米関税協議の進展期待や米株高に加え、国内企業による株主還元策等が株価の支えとなりました。7月は、想定よりも早いタイミングでトランプ大統領による日本への関税率15%での合意表明がなされ、グローバル対比でも日本株の上昇が目立ちました。8月以降も、FRBによる利下げ再開への期待の高まりや日本企業の業績見通しの底打ち感などが株価上昇を支えました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、銘柄選別を行う上で、ファンダメンタルズおよびバリュエーションを加味しながら、企業の稼ぐ力を示すCFROI（キャッシュフロー投資利益率）の推移などに注目しました。また、今後の業績回復が見込まれる銘柄を新規で組入れる一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群などを売却しました。

（主なプラス要因）

・米国で中国製港湾クレーンを回避する動きが加速しており代わりに漁夫の利を得ている「三井E&S」、新たに発表した中期経営計画で成長戦略と株主還元・ROE（自己資本利益率）目標等の積極的な開示が評価された「豊田通商」、日米関税合意で日銀が利上げをしやすくなったとの見方から買い戻しが起きた「三井住友フィナンシャルグループ」などの銘柄を保有していたこと。

（主なマイナス要因）

・AI関連投資を矢継ぎ早に発表し注目が集まった「ソフトバンクグループ」を保有していなかったこと、中国での市況悪化などを背景に決算で下方修正を発表し株価が下落した「シマノ」、決算で海外のITサービス事業の業績減速が明らかになり売られた「日立製作所」を保有していたこと。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+14.8%となり、ベンチマークの騰落率は+16.8%となりました。主に業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナスに寄与しました。

NM1126U-6094497-16/23

下半期（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

投資環境について

当期（2025年9月17日から2026年3月16日）、東証株価指数(TOPIX)（配当込み）は15.2%上昇しました。

期初から2026年2月末にかけては、概ね上昇基調で推移しました。背景としては、2025年4月に発表された米トランプ政権による相互関税への懸念が後退したことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ継続への期待が市場センチメントを下支えした点が挙げられます。実際に、当期中は2025年9月、10月、12月にそれぞれ0.25%の利下げが実施されました。さらに、2025年10月の高市内閣の発足および2026年2月の衆議院選挙において同氏率いる自民党が圧勝したことを受け、安定した政権運営や成長戦略への期待が高まり、グローバル投資家の資金流入を促す要因となりました。

一方、期末にかけてはリスクオフの動きが強まり、株式市場は下落に転じました。2026年2月28日に米国およびイスラエルがイランへの攻撃を開始し、世界の石油・天然ガス輸送の約20～25%が通過するホルムズ海峡が閉鎖されたことを受け、原油価格（WTI）は一時1バレル100ドルを超える水準まで急騰しました。このエネルギー価格の上昇は、特に同海峡を経由する資源への依存度が高い日本経済に対する懸念を強め、株安および円安の進行につながりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、銘柄選別を行う上で、ファンダメンタルズおよびバリュエーションを加味しながら、企業の稼ぐ力を示すCFROI（キャッシュフロー投資利益率）の推移などに注目しました。また、今後の業績回復が見込まれる銘柄を新規で組入れる一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群などを売却しました。

（主なプラス要因）

・貴金属価格高騰を背景に業績拡大期待が高まった「住友金属鉱山」や「DOWA」、自動車やアフリカ関連の事業の堅調さが意識され買いが集まった「豊田通商」、データセンター向けに計測装置の受注の引き上がりが好感された「アンリツ」などの銘柄を保有していたこと。

（主なマイナス要因）

・銅価格上昇による業績の引き上がりが評価された「三菱商事」を保有していなかったこと、決算で小売事業の粗利益率悪化等が嫌気され売られた「イオン」、AIエージェントの技術の進展を受けグローバルでAIによるソフトウェア代替懸念が広まり連れ安となった「M3」を保有していたこと。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+14.2%となり、ベンチマークの騰落率は+15.2%となりました。主に業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナスに寄与しました。

今後の運用方針について

株式市場は、FRBによる利下げ実施を織り込む形で上昇してきました。日本固有の材料としては、企業の資本効率性改善に向けた積極的な取り組み、1990年代から続いてきたデフレからの脱却や高市首相による安定政権への期待、日銀の相対的な緩和姿勢継続などが株価のサポート材料となってきました。一方で、引き続き主要諸国でインフレや地政学リスクが持続することに伴う実体経済への影響を注視しています。

当ファンドでは、日銀の金融政策転換やデフレ脱却により恩恵を受ける業種や、今後資本効率改善が見込まれる銘柄群に注目しています。日本国内では引き続き出生率低下・人口減少が見込まれる中で、高付加価値な財・サービスを提供し強い価格決定力を有する企業やニッチな領域でグローバルにシェアを拡大すると予想

する企業、医療やITなどの成長領域で業績を拡大する企業に投資していきます。各企業の低炭素移行に向けた準備についての考え方や取り組みも銘柄選択の重要な項目になります。当ファンドでは、ファンダメンタルズ分析を行い、成長性やバリュエーションを加味しながら、企業の「稼ぐ力」を示すCFROIの水準と傾向、ROIC（総投下資本利益率）の水準が資本コストを上回っているか、あるいは構造改革などによってCFROIやROICが改善しているかなどに注目しています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料	145 円
(株式)	(145)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用	-
合計	145

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	5,575	15,266,542	5,445	12,946,686
		(151)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ( )内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	28,213,229 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,931,049 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	142	429,169	3,003	日立製作所	88	380,407	4,288
ソニーグループ	108	399,098	3,695	フジクラ	16	334,710	19,805
アドバンテスト	22	394,209	17,520	トヨタ自動車	109	330,573	3,018
信越化学工業	64	339,848	5,293	アドバンテスト	15	313,613	19,975
リクルートホールディングス	39	326,864	8,317	ソニーグループ	84	301,206	3,581
ソフトバンクグループ	43	324,297	7,438	リクルートホールディングス	39	266,268	6,775
日立製作所	71	315,847	4,405	パナソニック　ホールディングス	133	262,544	1,960
三井物産	55	313,903	5,707	日本電気	61	260,273	4,252
東京エレクトロン	9	311,001	32,061	富士通	60	247,745	4,122
三菱重工業	85	304,732	3,547	七十七銀行	34	242,633	6,972

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

NM1126U-6094497-19/23

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.6%)			
長谷工コーポレーション	28	−	−
熊谷組	11	−	−
五洋建設	63	46	82,795
クラフティア	−	4	41,168
日揮ホールディングス	−	39	82,333
食料品(0.5%)			
カルビー	15	−	−
アリアケジャパン	−	7	40,176
繊維製品(1.1%)			
東レ	106	79	87,840
化学(7.6%)			
レゾナック・ホールディングス	25	−	−
信越化学工業	−	26	172,382
三井化学	−	50	97,312
住友ベークライト	−	26	140,389
積水化学工業	−	34	93,913
花王	16	16	102,355
中国塗料	23	−	−
資生堂	7	−	−
ポーラ・オルビスホールディングス	15	−	−
医薬品(4.0%)			
塩野義製薬	21	56	192,665
エーザイ	12	27	130,405
第一三共	31	−	−
石油・石炭製品(−)			
出光興産	49	−	−
ゴム製品(1.5%)			
横浜ゴム	−	19	117,312
ブリヂストン	13	−	−
ガラス・土石製品(0.8%)			
太平洋セメント	−	17	64,207
非鉄金属(5.0%)			
ＪＸ金属	−	37	148,986
住友金属鉱山	−	6	61,179
住友電気工業	−	13	137,025
ＳＷＣＣ	4	3	55,068
機械(6.2%)			
三浦工業	23	−	−
ＤＭＧ森精機	21	−	−
住友重機械工業	−	20	101,585
クボタ	−	49	129,480
オルガノ	8	−	−
ダイフク	18	−	−
マキタ	21	−	−
三井Ｅ＆Ｓ	28	−	−
三菱重工業	−	54	263,080
電気機器(21.6%)			
日清紡ホールディングス	−	27	42,798
イビデン	−	6	54,598
日立製作所	40	23	114,240
三菱電機	18	38	206,090
富士電機	−	10	114,801
安川電機	−	21	94,773
オムロン	−	22	101,655
日本電気	5	−	−
ルネサスエレクトロニクス	35	−	−
パナソニック　ホールディングス	40	−	−
アンリツ	−	49	142,980
ソニーグループ	54	78	266,320
横河電機	−	17	93,913
日本光電工業	22	−	−
アドバンテスト	−	6	164,152
ファナック	19	−	−
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	−	7	150,189
キヤノン	20	−	−
東京エレクトロン	−	4	191,835
輸送用機器(8.7%)			
デンソー	−	41	80,046
川崎重工業	10	6	103,456
トヨタ自動車	74	107	359,836
本田技研工業	47	−	−
スズキ	40	83	157,890
シマノ	4	−	−
精密機器(4.5%)			
東京計器	6	−	−
ＨＯＹＡ	−	7	204,018
朝日インテック	−	50	158,538
その他製品(−)			
ヤマハ	29	−	−
任天堂	11	−	−
情報・通信業(4.5%)			
ディー・エヌ・エー	−	17	43,177
ＬＩＮＥヤフー	−	256	102,038
スカパーＪＳＡＴホールディングス	−	35	103,720
ＮＴＴ	465	−	−
ソフトバンクグループ	−	30	111,157
卸売業(8.0%)			
丸紅	−	35	198,281
豊田通商	29	22	141,939

NM1126U-6094497-20/23

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三井物産		－	50	303,479
小売業(2.2%)				
すかいらーくホールディングス		－	24	81,192
スギホールディングス		－	28	98,785
ファーストリテイリング		2	－	－
銀行業(9.2%)				
いよぎんホールディングス		－	42	123,908
住信ＳＢＩネット銀行		13	－	－
ゆうちょ銀行		－	63	163,642
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ		109	127	335,308
七十七銀行		14	－	－
北洋銀行		37	122	112,790
証券、商品先物取引業(1.3%)				
大和証券グループ本社		54	73	105,729
保険業(3.0%)				
東京海上ホールディングス		26	40	240,556
その他金融業(2.1%)				
クレディセゾン		23	39	166,740
オリックス		26	－	－
不動産業(3.0%)				
日本駐車場開発		217	－	－
東急不動産ホールディングス		－	80	110,857
三井不動産		60	－	－
東京建物		－	33	129,091
サービス業(2.6%)				
エムスリー		44	61	102,475
セコム		－	17	107,614
合計	株数・金額	2,172	2,454	8,026,283
	銘柄数〈比率〉	53銘柄	60銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の(　)内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 〈　〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2026年3月16日

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,026,283	93.5
コール・ローン等、その他	560,472	6.5
投資信託財産総額	8,586,756	100.0

（注1）外貨建資産の組入はありません。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月16日現在

項目	当期末
(A)資産	8,586,756,087 円
コール・ローン等	367,592,507
株式（評価額）	8,026,283,650
未収入金	184,447,830
未収配当金	8,432,100
(B)負債	289,756,396
未払金	250,484,535
未払解約金	39,271,861
(C)純資産総額(A－B)	8,296,999,691
元本	1,732,116,950
次期繰越損益金	6,564,882,741
(D)受益権総口数	1,732,116,950 口
1万口当り基準価額(C／D)	47,901 円

〈注記事項〉

期首元本額	1,180,369,886 円
期中追加設定元本額	1,103,112,769 円
期中一部解約元本額	551,365,705 円

期末における元本の内訳

ブラックロック日本株式オープン	796,500,089 円
ＪＤＦ日本株式ファンド	101,694,820 円
ブラックロック日本株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	833,922,041 円
合計	1,732,116,950 円

■損益の状況

自2025年3月18日　至2026年3月16日

項目	当期
(A)配当等収益	117,356,020円
受取配当金	117,355,851
その他収益金	169
(B)有価証券売買損益	1,507,779,887
売買益	2,253,503,207
売買損	△ 745,723,320
(C)当期損益金(A＋B)	1,625,135,907
(D)前期繰越損益金	3,132,800,998
(E)解約差損益金	△ 1,792,027,851
(F)追加信託差損益金	3,598,973,687
(G)合計(C＋D＋E＋F)	6,564,882,741
次期繰越損益金(G)	6,564,882,741

（注1）損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。
（注3）損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

◇お知らせ

日本株式マザーファンド

以下のとおりの投資信託約款の変更を行いました。

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」に関する条文を変更しました。
（変更日　2025年４月１日）